

G20 大阪サミットと市民生活

写真は朝日新聞 6 月 21 日夕刊。リードから一大阪で 28、29 日にある主要 20 カ国・地域 (G20) 首脳会議。舞台となるのは、約 40 年前に「夢の島」として街開きした大阪市住之江区の人工島「咲洲」だ。約 2 万 7 千人が暮らす島は期間中、交通規制や警備のため、都心と分断される。日常の生活はどうなるのか。

「島外からヘルパーに来てもらえるか心配」。そう話すのは安齋睦生さん(55)だ。難病を患い、妻は入院中で一人暮らし。車いすを使えば外出できるが、入浴はヘルパーの助けが必要だ。「重い障害がある人や高齢者の暮らしに影響しないか」と懸念する。

25 日朝刊には「G20 鎮まる大阪の歓楽街」という見出しの記事も、各国首脳が来日する月末の G20 大阪サミットに合わせ、大阪では歓楽街・飛田新地の全店が営業を自粛し、パチンコ店も新台の入れ替えを控える。一方、来年の東京五輪でも風俗店から自粛を検討する声上がる。国際イベントと無縁とみられる業界でなぜなのか。風営法などに詳しい永井良和・関西大教授 (社会学) は「業界にとっては当局に貸しをつくることにもつながる。G20 や五輪は警察も警備に人手がとられるので、長いつきあいの中、忖度した部分もあるのではないかとみる。

日本経済新聞 23 日も、「大阪封鎖」物流・観光に余波と。大阪では高速道路などで大規模な交通規制を行うほか、主要駅などではロッカーが使用できないなど厳戒態勢が敷かれる。「大阪封鎖」は、物流の遅れなど経済活動や市民生活に一定の影響を及ぼしそうだ。交通規制への配慮から学校の休みも多い。27、28 日は大阪府市の幼稚園、小中高約 700 校が休校となる。影響を受ける子供たちは少なくとも 30 万人超と見込まれる。

朝日新聞 26 日「声」にこんな投書が。「市民生活への影響は甚大だ。都会のだ真ん中で安全にサミットを実施するには、どんな規制などが必要か事前に分かっていたら。政府はなぜ、もっと規制が少なく済む場所を選ばなかったのか。この規制による市民の被害は、誰が補償するのか。疑問が湧くばかりである。」

まったく同感である。なぜ、G20 サミットが、大阪のだ真ん中で開催されることになったのか。これは安倍政権と大阪の「維新政治」、大阪府市の合作によるものと言われている。G20 大阪サミットの経済効果が喧伝されるが、地域経済・市民生活への影響ともに、開催地選定の政治的背景、「思惑」にも目を向けなくてはならない。

(2019 年 6 月 28 日)

